

# 木材をめぐる国際環境の急激な変化とわが国の課題

## — 木材輸入と住宅の構造変化 —

(財)日本木材総合情報センター

専務理事 玉川 佐久良

### ◆平成6年度の統計から

平成6年は、木材産業界、林業界にとってまさに「不況一色で塗りつぶされた年」でした。同時に、国際的に見ても国内的にも、木材の需給構造が大きく変化し、新たな形の変化が発生しつつある、そういった新しい時代の幕開けの年ではなかったかと思われます。

我が国の木材の供給構造、特に輸入構造は、1993年の急速な円高以来、激変をしつつあるわけでありす。折しも、昨年1月17日の阪神淡路大震災におきまして、木造在来工法が非常に高い倒壊率を示したのであります。このことは事実ではあります、一部報道機関等の裏付けを欠いた評論が国内に相当なショックを起こしました。その後になって明らかになったことは、1981年に建築基準法が改正されて、新しい耐震基準で建てられた住宅については被害が極めて軽微であった、という事実であります。また昨年11月の末から12月にかけて、多度津市で実大振動実験が行われましたが、その際、耐震基準に基づいた在来工法の住宅は、殆ど微動だにもしなかった、と報告されております。しかしながら、「在来軸組工法による木造住宅は地震に弱い」という認識が、一般消費者の中に強く浸透しているのもまた事実であります。このような一般認識が色濃く昨年の住宅の需要構造の中に反映してきている、ということが第一に指摘されると思います。一昨年は157万戸と不況下にあつてかなり高水準の住宅着工が見られたのでありますが、昨年はそれを10万戸も下回ってしまいました。同時に木造率も低下してきているわけですが、その中にあつて2×4は1万戸も増加しており、プレハブも減少率は極めて軽微であったということで、需要構造が変わりつつある状況が看取れるわけでありす。不況下における需要全体の減少、需要構造の変化、輸入構造の変化、それら諸々の事象が国内工業に極めて大きな影響を与えたわけでありす。

製材品のプライスリーダーである米材についても、

伐採量の削減といった問題は、オールドグロスを中心にして、確実なものになってきているわけで、日本向け適材と言われるものも減少しつつあるわけでありす。したがって、丸太の価格も日本向けを中心に急上昇してきているわけでありす、一方では製品輸入の増大ということもはっきりと形に現れてきておりました、「原木高の製品安」という問題を顕在化させているわけでありす。また、在来軸組市場が縮小する中で、ロシア材との競合、集成材との競合といった問題が顕在化してきておりました、大手を含めて米材工場は不況に追い込まれ、操短も余儀なくされ、場合によっては廃業といったようなことも出てきているわけでありす。これがまた、国産材の加工工業にも大きく影響を与えてきておりました。また一方、プレカット化はかなり進展しつつありまして、地域によってはプレカット材との競合という問題も起こってきておりました。このような状況で、平成6年は本当に不況一色の一年であつたと痛感しております。

平成6年は、不況下とは言いながら、157万戸という数字を記録したわけでありす、平成7年に入りましてからは2、11、12月を除いて、前年比でかなり大きな減少を記録しております。平成7年の着工数は10万戸と言う大幅な減少だったのですが、率にしますと6.4%の減ということでありす。その中で木造率も低下してきておりました、平成6年の45.9%から7年の45.3%と、0.6ポイントの低下でありす。利用関係別の着工戸数で見ると、「貸家」というのが最も多いわけでありまして、「持ち家」がそれに次いでおります。この両者で7万7千戸の減少でありす。「持ち家」の着工は公庫の個人向けの貸付け金利が低下している中で、次回に申込みば更に低い金利で借りられるという見通しによって、着工の繰り延べや計画の見直しが相次ぎまして、景気回復策としてはそれが裏目に出たと評されているわけでありす。また一方、

「貸家」については、金利の低下と建築コストの低下は貸家着工にとってプラスに働く筈ではありますが、家賃相場下落と供給過剰による空き家率の上昇が足を引っ張った格好になっているわけであり、住宅着工が6.4%減少する中で、木造は7.7%の減少、非木造が5.3%の減少ということで、相対的に木造の減少率が高いわけですが、更に木造の中でも在来軸組工法が10.4%と大きく後退しているわけであり、それに対してプレハブは2.2%の軽微の減少でしたが、2×4は15.4%、約1万戸の増、という状況であります。現状ではプレハブ、2×4の比率は20%弱で、絶対数は多くはありませんが、これに増改築を含めて、今後このカテゴリーが増加する可能性は極めて高い、と認識しておく必要があると思います。また大手住宅メーカーによる製品輸入の急増が国内の木材加工産業界と流通業界にも大きな影響を与えていることも見落せません。

木材輸入の動きは、貿易統計によって明らかにされますが、今のところ、昨年12月分が発表されておられません。従いまして11月末実績で見えてまいりますが、丸太輸入の減少が続く中で、製材品の輸入が増加の一途を辿っていることが明確になります。昨年1～11月の間、丸太は約2千万立方メートル入っております。これは昨年と比べて1%程の減少ですが、これに対して製材品は1095万立方メートルで、これは9.7%の増加であります。総量に占める製材品の割合は、平成6年は32.7%でありましたが、昨年と比べて35%まで高まるといった状況になっております。こういった状況は、米材において特に顕著でありまして、製材品の輸入は740万立方メートルということで5.5%増加しておりますが、丸太の方は700万を割込み、4.4%の減少であります。一昨年までは丸太の方が多かったのですが、昨年から丸太を製材品が上回るといった状況が出てきているわけであり、米材、南洋材、北洋材、そしてニュージーランド材、チリ材は5大外材と呼ばれておりますが、この5大外材についても、政治経済の混乱から丸太の輸出圧が非常に強いロシア材を除いて、いずれも丸太の減少、製品の増加という傾向が強まっております。また、5大外材以外の「その他の外材」も、丸太、製品共に増加の傾向を示しております。丸太については、米材の減少を補う形でヨーロッパから入ってきており、また南洋材の減少に対応した形でアフリカ材がどっと入ってきている状況であります。そしてそのヨーロッパも、

北欧3国ばかりでなく、ドイツ、デンマーク、ベルギー、フランスといった国々からも材が入ってきております。この点については北海道も同じ状況の下にあるわけであり、

そして製材品については、単に丸を四角にしたいいわゆる製材品だけでなく、加工材や集成材、ラミナなどを中心に北欧材がかなり増えてきております。その北欧材の製材品は、昨年1年間だけでも約50万立方メートル入っており、これは1年間で約7割も増加していることを示しております。また北欧以外のヨーロッパからの輸入も22万立方メートルということで、一昨年と昨年とを比べると、約2倍の増加になるわけであり、このように製材品だけでなく高付加価値製品がかなり顕著に入り込んできているわけであり、集成材にも顕著な伸びが見られるわけであり、昨年11月までに造作用の集成材が約4万立方メートル、構造用の集成材が約13万立方メートル入荷しておりますが、いずれも一昨年と比べると、70%を超える増加率であります。

そして製材品輸入の動きは、また阪神淡路の大震災を契機にして、新たな局面を迎えつつあるわけであり、特に米材品については、半製品、これは大角、ウェニー、再割用の原板といったものですが、これらが減少して、完成品の小角や、ディメンションランバー、これらが急速に増加してきております。ディメンションランバーに至りましては、1年間で11%も増加しております。一方、在来工法向けの柱角や母屋角等小角類はかなり減ってきております。このような輸入品目の変化が、昨年1年間だけでもかなり明白であり、多様化の進行を示しております。

こういった流れの中で、昨年の国内産業の動きを若干見てみますと、それこそ未曾有の不況でありまして、春需も無ければ秋需も無いといった状況の中で推移し、昨年、1千万以上の負債を抱えた倒産は全業種で13800件でした。これは一昨年と比べて7.7%の増加であり、日本全国に亘っての全面的な不況を示しているわけですが、その中で、木材、木製品の製造業は、207件です。これは一昨年と比べて28%も多い数字であります。また木材、木製品の販売業も260件で、これも23%の増加ということで、典型的な第1次産業である木材関連産業の不況振りがこういった数字に現れているわけであり、こういった現象は、我が国の需給構造の変化を示しているわけであり、これに加えて、阪神淡路大震災の復興需要を期待した仮需

が問題を一層複雑にしたと見ることができます。その被害規模があまりにも大きく、却って直ちに需要に結び付かなかったということが、問題を一層大きくしたのではないかと思います。

3月から5月にかけて、米材や北洋材が仮需目当て輸入が20%も増加するといった事態が起きました。その需給バランスから見て過剰な入荷が、港頭の在庫率を異常に高める結果になったわけでありす。通常、港頭の在庫率は適正規模で2.2ヶ月分といわれていますが、米材は8月に3.2ヶ月分に、北洋材は6月に3.2ヶ月分に上昇するといったことになり、在庫率が高騰し、しかも材の流れは極めて弱かったのであります。一方で米材の産地では、パルプ需要が非常に増大しておりまして、それにつられる形で丸太の価格も急上昇したわけではあります、折からの円高により、買付けに動いたというわけでありす。そういった仮需目当ての買付けが回り巡って国内産業にも非常に大きな打撃を与えたのではないかと考えております。

このような状況のもとで、米材業界も、原木高、製品安と言われ、大手の工場さえも操短を余儀なくされるといった状況でありました。現地挽の小角との競合とか、あるいは大量入荷で値崩れを起こした北洋材アカマツの参入、または輸入の集成材との競合、こういった悪条件が重なって、売れ行きが全く不振になったわけでありす。そういったことから針葉樹のプライスリーダーである米材の動きという問題が、国産材にも非常に大きな影響を与えたのが昨年状況であったわけでありす。

このように、非常な困難の中で今年を迎えたわけでありす、この1年を振り返り、それでは今後どのように生きて行くのか、と言うことが最大の課題になりますが、先頃、北海道の堀知事さんが新しい予算をお組みになり、共同出荷の拡大といった画期的な仕組を考えておられると聞き及びましたが、そういったことをベースにして、低コスト、高品質の材料を定時に出荷できる体制を仕組んで行くことが、これまで以上に重要になってきていると言えらると思ひます。

#### ◆木材輸入構造の変化

以上、昨年の状況を申し上げましたが、次に最近の我が国の木材の輸入構造について若干話を進めて行きたいと思ひます。外材への依存は、1960年代の初頭から急速に進行しているわけでありす、1964年には、

自動承認制(AA制)が取り入れられ、木材製品がこれに移行したということで、木材がどっと入り易い環境ができ上がったわけでありす。1960年当時の外材輸入率は13%に過ぎなかったわけでありす、これを契機にしまして、1969年には50%を上回るといった状況になって行ったわけでありす。さらにそれを加速するきっかけとなったのは、1985年のプラザ合意でありす。各国がドル安に協調して行くというプラザ合意以降、円が急速に高くなってきているわけでありす、こういった円高の状況、さらに1986年から始まったモス協議、市場分野別の個別協議といわれるものですが、その結果、関税を下げることになって、いよいよ国際化時代に入ったわけでありす。さらに90年代に入ってから、円高が更に加速する中、またGATTウルグアイラウンドのWTOへの移行となったわけでありす、ここでも関税が実行税率で約3割、基準税率で約5割が、今後5年間で引下げられることになっております。北海道で大変関心を持たれているSPF等についてはそれなりの配慮がなされたわけではあります、関税も、円高と重なって大きな影響を及ぼすのであります。その結果、現在では、需要に占める輸入材の比率は78%にまで上昇してきております。しかも製材品輸入への移行が顕著になってきており、これはパルプ、チップ等の製品を含めてですが、1985年の頃には製品比率が50%程度であったものが、94年には70%まで高まるといった状況になっております。

このように木材の貿易構造が急速に変化しているわけでありす、それは2つの面からとらえることができます。その1つは輸入相手国の多元化または多様化といったこと、更には輸入品目の多様化、高付加価値化といった問題でありす。5大外材については、米材、南洋材がシェアをぐっと落とし込んできております。しかしながら、量的にまだ小さくはありますが、「その他外材」という5大外材以外のシェアが急速に上昇してきているわけでありす。為替レートの変化が輸入ソースを非常に広域的に広げていることが分るわけでありす。そして米材の減少が、北欧3国や、その他のオーストリア、ドイツ、フランス、といった国々が日本に参入するきっかけを作っているわけでありす。このように、輸入材の多様化といった問題は、単に針葉樹だけに止らず、南洋材の場合も、マレーシア等からの輸入が減少する中で、アフリカ材の輸入が顕著に増え

ております。アフリカ材は1992年頃には10万立方メートル程度であったものが、93年には50万立方メートル、94年には67万立方メートルと増えてきております。そして92年頃はカメルーンや、ガボンからのものが主体であったものが、最近では象牙海岸、赤道ギニアと、アフリカでも地域が広がってきております。このように輸入相手国が非常に多角化しているわけですが、それが単に製材品、丸太といったカテゴリーを超えて、品目において非常に多様化してきております。また高付加価値化ということも相当進みつつあります。

皆様方の中には東京港の15号埠頭をご覧になった方もおられましょう。あの埠頭は米材製品の約1/5、年間120~130万立方メートルを扱っており、世界最大の木材埠頭とされているところですが、かつては、そこに入ってくるのは正角類、再製材用のキャンツ、大中角といったものが主体で、また、取り引きの窓口は大手の輸入商社にほぼ限られておりました。また、昭和60年頃からコンテナ輸送が入ってきてまして、現在ではそのコンテナ輸送が5割近くにもなっております。そういう中で製品の質が非常に多様化してきております。つまり、ハウス部材といった建材類が製材品から変わってきていることが埠頭の状況を見るだけで実感できるわけがあります。このように輸入品目の高付加価値化が顕著になってきているわけですし、例えばディメンションランバーは、現在130万立方メートルが輸入されてきておりますが、これは、10年前に比べれば3倍以上ということでもあります。さらに、完成品の木製窓、木製ドア、といったものも急増してきております。造作用、構作用を含めて集成材も国内市場に浸透してきております。オーストリアからなどは、最近集成材のラミナということで、22mm厚、107mm幅、3m長さの乾燥をした、またグレーディングもした材が今後かなり増えてくるといった状況も見られるわけがあります。このように、製材品の段階でも、このような多様化が進行しているわけですが、ボート類についても、パーティクルボード、MDF、インシュレーションボード、OSB等が趨勢として今後かなり増えて行く様相も見られております。この様な輸入相手国の多元化や輸入品目の多様化をもたらした背景は、国際的な環境保護運動の激化、開発途上国における工業化、さらには円高の進行があり、市場開放の進展がこれに拍車をかけてきた、ということが言えるわけがあります。それと同時に、日本国内の供給体制、住宅の需要構造の変化が輸入相手国

を多元化させ、輸入品目を多様化させるのに強力に関与しているということを見逃しにできません。発展途上国の木材の工業化は今後更に進展して行くと考えられます。これは日本への輸出圧力という形に転換されて一層強まってくるのは必至の状況であります。さらに円高の進行と関税の引下げは徐々に大きな影響を及ぼすようになってくるわけであります。

次に、円高の進行と輸入依存率の推移、ということでもあります。1981~85年の間は為替レートが237円程で推移しており、輸入材の比率は64.6%、輸入材に対する製品の比率も44%程度でありました。93年の急速な円高以降輸入材の比率は急速に増加しました。これに合わせて、輸入材に対する製品の比率も急速に高まっております。現在、円は105円を前後した形でもみ合っておりますが、その中で昨年1995年には輸入材比率は79%程度にまで高まっておりますし、製品輸入の比率も70%まで上昇するという見通しであります。このように、円高の進行が、木材の輸入に非常に大きな影響を与えていることがお分かりではないかと思う次第であります。

次に、丸太輸入量の減少と製材品輸入量の増加ということですが、特に丸太については、米材は20%近く減少をしています。1年間でこれだけ減少すると、それを埋める形で北欧材が参入を始めます。また南洋材の場合も、パプアニューギニア材等は増えてきていますが、全体としては1991~94年の間に32%減少ということではありますが、南洋材の穴埋めという形でアフリカ材、ロシア材、ニュージーランド材が参入してきております。「その他外材」は、1991~94年の間に約5倍の伸びを示しているわけでもあります。さらに、製材品の輸入比率も、丸太と製材と加えたものの中での比率が35%まできており、金額的に見れば製材品が既に丸太を上回っているという状況であります。

次に合板と各種木質ボードの輸入量ですが、合板では、インドネシアの合板が若干低調になっておりますが、日本市場での占有率は約80%ということで圧倒的であります。この様な中で、マレーシアが本格的に参入してくる気配が認められますし、カナダの針葉樹合板のも今後更に増える様相を見せております。かつて日本は合板王国と言われていたのですが、遂に、昨年は日本国内で生産される合板の量と輸入される合板の量が相拮抗するまでに至っております。南洋材は今後さらに伐採を減少して行くのは必至であります。これに

対して針葉樹合板への移行が検討され始めており、既に一部生産もされてはおりますが、そう容易なことではないようで、一度逆転した生産比率を回復することはなかなか困難であるようです。また一方木質ボードの輸入量は増加の一途を辿ってきておりますが、特にハードボードは木材需要が大変厳しい状況におかれた昨年でも8%も増加するといった状況であります。基本的にはMDF、インシュレーションボード、パーティクルボードといったものも増えつつあります。アメリカとの関係で申しますと、南部のサザンパイン地帯からも針葉樹合板、MDF、こういったものが今後大量に日本に入ってくる気配があります。今後、単に製材品の高付加価値化という問題だけではなく、合板を含む木質ボード系の輸入動向から目が離せない状況であります。

各種部材や家具等完成品の輸入量の増加について見てみますと、木製窓とか窓枠が1991～94年の間に44%増えております。木製ドア、ドア枠といったものが74%増であります。このように完成品が相当増えてきているわけであります。また木製家具や家具の部品の輸入量も急速に増加しつつあります。特に家具、あるいは家具部品といったものについては、家具だけでとらえて見ても1991～94年の間に2.19倍になっているわけであります。

次に輸入住宅攻勢の激化ということですが、輸入住宅は定義が必ずしも判然とはおりませんが、昨年あたり2千戸をやや上回るという統計も出ているわけであります。現在、70社程がそれに関与しておりまして、今のところ、絶対数は僅かではあります。輸入住宅は急速に浸透しつつある状況であります。住宅の輸入は通産省の方針でもありまして、貿易摩擦を解消するための輸入促進の目玉として取り上げられており、2百億円もかけて全国に展示場を作るといったことで、ジェットロを窓口にして強力に推進されております。低コスト住宅の供給にもつながると標榜しての事業であります。非常に深刻な影響を将来もたらさるだろうと懸念されるわけであります。その低コスト住宅の供給であります。日本は確かに地価が非常に高いということもあり、住宅も確かに外国に比べれば高いといった面もあるかと思えます。米国では約6割が建売住宅を購入しております。日本は約8割程度が注文住宅ということで、米国の平均的な住宅取得価格は約15万ドルという調査結果であります。低所得階層

の住宅は8万ドル前後、中所得階層で15～20万ドルの間、25万ドルを超えれば高所得階層といわれておりますが、全体の平均で見ますと大体15万ドル程ということになっております。1ドルを100円で換算すれば約1500万円ということになりますが、その中身を見てみますと、1/4が土地代であり、1/3が建材ということになっております。また賃金は1/4であります。約1/4が利益、金利、販売コストで、土地代も含めて15万ドル位が米国の平均的な住宅の取得価格ということであります。日本でも住宅の低コスト化ということが叫ばれているわけであり、日本の場合には何せ、かつては、東京港区一区の地価でカナダの一国が買えたという状況でありまして、土地問題、住宅問題は分けて考えることができないわけでありまして、その土地代を差し引いても、諸外国に比べれば日本の住宅はまだ高い、と言われるわけであります。この輸入住宅の攻勢が顕著になってきた中に、阪神淡路大震災が起こり、その復興の促進のために、選択肢の一つとして、大幅に輸入住宅を取り入れたいといった発表があり、注目されているところであります。特にアメリカ、カナダ製、ヨーロッパ諸国の製品はデザインとか資材において絶対的に外国の方が有利にあるという認識が持たれております。最近では、輸入住宅のプロジェクト等には観光ビザで入国するカナダ人等も多く含まれております。現在そういった人達が全国で約4000人働いていると言う見方もされております。こういったことは将来、技能的就労ビザの発給といった方向に動くのではないかと、との指摘もされております。いずれにしても、輸入住宅攻勢は今後も更に続いて行くと考えられます。

#### ◆木材産出国の対応

そして次に産地国の我が国への対応という課題であります。産地国の我が国への輸出の戦略とでも申し上げた方がいいかと思えますが、それが各国毎にどんな対応をしているのかということについて、若干お話を申し上げておきたいと思えます。

米国では、1980年代からであります。環境問題が大きくクローズアップされており、1988年をピークにして、一昨年の、94年までの間に西海岸地方の木材の伐採量は約4千万立方米減少してきております。4千万立方米という数字は、例えば5大外材の一つであるチリ材にニュージーランド材を加えた額にも匹敵

するような量であり、このような莫大の量が減伐されているわけであり。こういったことに対応して、米国の方では特にカナダの東部、ケベック州やオンタリオ州、等から木材を輸入するといった対応や、さらには南部のサザンパイン地帯からの材の活用といったことで対応しようとしているわけですが、それよりもこういった減少に対応する方式として、例えばウェアハウザー社などでは過去5年間に歩留まりを20%も引き上げたといっているように、歩留りの向上という方向を非常に強く志向しているわけであり。米国のウェアハウザーの工場を見ても、そんなに太い材は並んでおりません。そういったものはフィンガージョイントを利用する等によって歩留りをかなり向上させてきているのですが、これと併せてエンジニアドウッドへの切り替えを行い、4千万立方メートルの減少に対応してきたわけであり。米国では91年を底にいたしまして住宅着工が伸びつつあるわけですが、住宅着工の伸びと供給の減少が重なりまして、価格の上昇が顕著に見られ、そのことが混乱を引き起す火種にもなってきたわけであり。かつてはオールドグロスが日本に対して非常に大きな力を発揮してきたわけですが、産出国の米国側から見れば、オールドグロスの優良な製品、丸太は木材の輸出プレミアムを獲得して、極めて有力な働きをしてきたわけですが、オールドグロスが枯渇するに及んで米国では大量製材、大規模化でスケールメリットを図って行くということで、ディメンションランバーなどを大掛りに生産する方式に切り替えてきたわけであり。しかし、最近では米国でも二次林材に移りつつありまして、2005年近くには1950年代に植えた人工林が本格的に参入してくると考えられており、現在程度の丸太の生産量はこれによって確保されると考えられております。そして現在では、オールドグロスのように輸出プレミアムが付くというものではないにしても、Jソートとして区分される良質のものを日本に輸出しようという方向が、各企業の頭の中にはあるわけですが、その際に日本の米材製材工場が、それだけの体力をもって行けるかどうかということ、懸念しており、同時に、日本の住宅の低コスト化に対しても、強い関心を持っております。低コスト化というものは米国の材をより多く売る契機にもなるという認識であります。

さらに関税問題につきましても、一応ガットウルグアイラウンドで終結したわけですが、関税の相

互撤廃ということについては、今後かなり強い圧力がかかってくる気配があると考えられるわけであり。

一方カナダにつきましては、ブリティッシュコロンビア州がカナダ全体の5割強の丸太を供給しているわけですが、米国と違って、大量生産で、高値の市場に売り込んで行こうといった姿勢だけではなくて、日本での需要の多様化とか、あるいは少量輸入といったようなものにも対応できるような仕掛けをかなり研究してきております。カナダも丸太の輸出を前々から禁じてますが、高次加工した付加価値製品をさらに普及させて行く姿勢を明確に出しております。特に針葉樹合板等につきましては今後も大幅に輸出を増やしたいという考えがあるようです。例えば米国の場合には、OSBや合板にしても4×8サイズを、日本に合わせて3×6に切り換えるといった努力は乏しいのですが、カナダでは、日本市場がターゲットとして極めて重要である、という認識で3×6対応といったこともはっきりと示しております。今後もそういった努力は続けられて行くと考えられます。

そして次にロシアであります。昨年の10月だったと思いますが、日ロ木材会議が3年ぶりに開かれました。その際にロシア側は来年1996年には520万立方メートルの材を日本に輸出しようという提示をしたわけですが、これは昨年の輸入量とほぼ同水準であり、日本への輸出で外貨を稼ぎ出そうという強い思いが感じられました。90年に連邦が解体しまして、市場経済への移行がなされ、その過程で色々な障害や混乱が出てきておりますが、かつてのソ連は、低い労働意欲、生産の非効率性、酷寒の地なので労働力の不足、機械設備の老朽化等が言われていたわけであり。1992年の1月には価格の自由化が行なわれ、市場経済への移行が明確になりつつあります。

この中で、旧体制では輸入の窓口は一本化されておりましたが、今後はそれが一本化から離れて、自由に行なわれるようになって考えられますが、現在のところ、かつてから重要な役割を果たしてきたダリレス、エクスポートレス、ロス・エクスポートレスといった所が依然として主体になっております。ただし、新興勢力も出始めております。然しながら対ロシアの問題としては、品質、決済関係、特に前払い金の要求といった国際ルールに馴染まないような要求も出てきています。一方では、価格については1か月毎に値決めができるといった利点もあり、比較的輸送距離が短いと

いう利点もあって、ソ連側としては自国の内陸に材を運ぶよりも、日本に輸出して外貨を稼ぐという方法を今後も選択して行くだらうと思われま

す。次にニュージーランド材ですが、同国は128万haの人工造林地を持っておりますが、そのうち111万haがラジアータパインの造林地になっています。ラジアータパインはカリフォルニアの原産であります。これが1860年頃オーストラリアを経てニュージーランドに入りました。1920年から30年にかけて大造林ブームが起り、第1次の造林ブームとなりました。その後1960年の後半から第2次の造林ブームが起りました。そして現在第3次の造林ブームが起こっているわけです。かくして、資源は急速に充実しており、伐採量は35年程前の1960年には300万立方米程度のものであったのが、昨年では1580万立方米に上昇してきております。ニュージーランド政府の試算では、2005年には、2300～2500万立方米の伐採が可能になるという見通しであります。30年伐期での施業ですが、技打ちなども2～3回行って、保育経費も含めての造成に要する経費は25～40万/haということになります。日本と比べると圧倒的な低コストですが、それが実際に売られる時には立木取引で160～200万/haということで、実質の手取が100万から170～80万位というのが私の調査で分かったわけでありま

す。また、従来は国有林が人工林も管理していたわけですが、93年からは立木の国際入札の仕組みもできておりまして、現在ではニュージーランド企業が52%位造林から伐採にいたる権利を持っておりますが、アメリカが7%、日本の企業も7%位を保有しており、大企業による育林から加工そして販売という一環経営が広く行なわれております。かつてラジアータといえば低品質、低価格で通っていましたが、最近では高度加工への力の入れ様はすさまじいものがあります。ニュージーランドの全輸出額に占める木材製品の割合は13%にも達しておりまして、僅か124万haの人工林をベースにして木材の輸出王国を築こうとしているわけでありま

す。またチリも、160万haの人工林のうち130万haがラジアータであります。ここでは用材利用よりもむしろ紙、パルプ向けでありまして、世界の紙パルプ市場に参入しようとしております。ここでも26年という非常に短伐期でありまして、現在1500万立方米位の伐採量を2000年には2500万立方米を上回る規模にしようと

いう意気込みであります。

インドネシアにつきましては、今後日本を相手にした合板の輸出を、マレーシアとの競合関係を持ちつつも、一層重視して行くという姿勢を示しております。そのマレーシアでは、サラワクの丸太が漸減してきておりまして、日本向けの丸太輸出は今後も更に減少して行くことが懸念されており、合板化やMDFとして付加価値を高めて輸出して行こうという方針を力強く打ち出しております。

またヨーロッパ諸国は、こちらは製材品だけでなく丸太の輸出ということも視野に入れていますが、特に構造用集成材等は今後更に拍車がかってくるだろうと思われま

#### ◆日本の木材産業の課題

す。このように、我が国の木材輸入の構造は大きく変化してきているわけであり、そのことが我が国の国内産業にも非常に強い影響を与えていること、そしてそういった状況は今後更に強まってくることを我々はしっかりと認識しておく必要があるのではないかと思うわけでありま

す。そして我が国の課題という最後の問題であります。私は次の4点を提案したいと思います。

①原木の安定供給の確保、②木材産業の効率化のための大規模化・システム化、③定品質・定時・定量供給のための流通の合理化、④消費者ニーズに応えた製品資材の開発、供給の促進。輸入構造の変化や外材の供給圧力、これらに対抗して行くには、なんといっても国産材の商品競争力を強化して行かなければならないわけであり、品質の確保された木材の、低コスト安定供給体制の整備、こういったことを徹底的に追求して行かなければならない状況にあると思いま

す。また物流の合理化、産地市場間の情報流通の円滑化、これらも非常に重要な課題だろうと思いま

す。これから北海道では共同出荷も手掛けられるわけでありま

す。その際、市場と産地間の情報が決め手になるわけでありま

す。業界の皆様もこの点に力を入れられ、道木協連

や木材協会、こういったところが情報機能の役割を担うように、体制を確立して頂ければと念願する次第であります。そういった国産材の競争力の強化という課題と合わせまして、これは外材も含めてであります、木材需要の拡大への取り組みもしっかりやって行く必要があると思っております。その中には、耐震構造の木造住宅の普及の強化も当然であります、構造材、内装材、家具等への重点的な取組みも更に推進する必要があると思うわけであります。特に原木供給安定の確保については、林野庁が2月9日にいわゆる林野3法案を国会に提案しているわけであります。その一つは経営安定のための法案でありますし、もう一つは労働力確保のための法案、さらに最後が本日の議題とも直接関係する木材の安定供給に関する法案であります。これは流域管理システムをベースにした川上と川下の連携で素材の安定取引契約と、それに必要な施設整備を行う場合の計画を知事が承認する。そして承認された計画に対しては、国が色々と挺入れをして行く、というものであります。今回、北海道で対応される予算もそういったことに大きく力を貸すことになるだろうと期待しているところであります。また、原木の安定供給という観点からは、やはり価格の透明化と、取り引き方法の改善が関係してくるのであります。例えばカタログ販売等ができるまでになれば、流通はかなり合理化されるわけであります。

ご承知のように、JASが改正になりまして、3枚張りの集成材が構造材として認められることになってくるわけであります。もし、手を拱いているとすれば、管柱、間柱といった分野に一举に輸入の集成材が参入してくるのではないかと心配しております。そういった意味からも、国産材を使用した集成材についても深く追求して行く必要があると思っております。そして、何よりも需要者ニーズに即応した製品の供給に心懸けて行かなければならないわけですが、特に品質、性能の保証された製品を提供できる工業化製品というものを真剣に指向して行かないことには、なかなか外材商品との競争には勝って行けないのであります。そのために必要最小限のこととして、低コスト乾燥技術の開

発普及が必要になると思います。場合によっては地域型の乾燥システム、一つの工場が一つの乾燥設備を備えるのではなく、或る地域で共通の乾燥システムを活用するといったシステムも考えて見る必要があると思えますし、さらに部材化やモジュールの統一ということも考えて行く必要があると思えます。そしてこう言ったことがクリアできなければ日本の木材業界の将来は、新たな展望を見出して行くことが極めて困難になると思えます。また、木造住宅を建てる場合も、メンテナンスを考慮した建て方にも配慮して行く必要があると思えます。木材の耐久性は本来、非常に高いのですが、腐るとか、金属が錆びるといった欠点もあるわけです。特に北海道のように高气密性が要求されるところでは、「結露」ということが非常に大きな問題で、この結露対策といったことも含むような形でのユーザーへのサービス提供ということを行なっていく必要があると思えるわけであります。

色々と課題はありますが、本日この後で、お話を伺える、北海道の林産試験場、これは世界的にも非常に高い評価を受けている試験場でありまして、応用化という問題に絶えず前向きに取り組んでおられるわけであります。こういった厳しい時だけに、林産試験場と業界の皆さんがタイアップして仕事を進めて行くということを是非進めて、北海道に明るい展望を開いて行って頂きたいと思えます。こういった研究機関と産学官が一体になって、その地域なりの特性を生かしながら新たな展望を開いて行くということが、今や一番求められることではないかと思えます。また私有林経営も大変困難な状況の中にあります。国有林経営も道有林経営も同様な状況にあるわけでありまして、優良な材を提供して行くその基はやはり立派な山にあります。そう言った意味からやはり山に力を入れると言うことを決して忘れてはならないのであり、今こそ山にお金をかけながら、場合によっては長伐期に誘導して行くというようなことも含めて、良い資源を作り上げて行く、その上に立った国産材の安定供給体制の確立、ということが言えるのではないかと、こんな気がいたしております。